

東京の労働力

(労働力調査結果)

平成26年平均結果

2014



利用上の注意

- 1 本報告書の数値のうち、実数、完全失業率、就業率、労働力人口比率は総務省統計局から提供を受けており、増減数、増減率及び構成比は提供を受けた数値により都において算出している。
- 2 総務省統計局においては都道府県ごとの標本設計は行っておらず、また標本規模も小さいことから全国結果に比べて誤差が大きくなる可能性があるため、利用に当たっては注意を要する。
- 3 総務省統計局では、昭和 57 年から 5 年毎に国勢調査の確定人口に基づき基準人口を切り替えている。ここで公表している数値については平成 19 年、平成 24 年に切り替えが行われている。この切り替えに伴う変動分として、旧基準に比べ全国の 15 歳以上人口で平成 19 年（旧基準平成 18 年公表値）については約 6 万人、平成 24 年（旧基準平成 23 年公表値）については約 69 万人の増加分が含まれているため、時系列比較には注意を要する。
- 4 基準人口の切り替えに伴う変動を考慮し、平成 23 年の数値については、平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で、総務省統計局が遡及集計した数値を用いているため、時系列比較には注意を要する。
- 5 15 歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。また、統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。その他、分類不能を含むものがあるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 6 統計表中の「0」、「0.0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないもの、「…」は数値を算出していないものを示している。
- 7 構成比の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、必ずしも合計が 100%にならない場合がある。
- 8 日本標準産業分類の改定（平成 19 年 11 月）に伴い、就業者及び雇用者の産業別内訳は平成 20 年平均に遡り改定後の産業大分類で表章している。主な産業は「その他」を除く 13 の産業をいい、その他には、「農業、林業（就業者のみ）」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス業」「公務」及び「分類不能の産業」が含まれている。
- 9 「労働者派遣事業所の派遣社員」は、平成 24 年以前は派遣事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元の産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類していたが、平成 25 年 1 月～3 月期平均結果以降派遣先の産業に分類しているため、産業別の時系列比較には注意を要する。
- 10 平成 24 年 10 月 1 日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。
- 11 平成 19 年 10 月 1 日に日本郵政公社が民営・分社化されたこと及び日本標準産業分類が改定されたことに伴い、日本郵政公社の産業分類は従来「官公」としていたが、分類間の移動があったため、産業別及び企業の従業者規模別の時系列比較には注意を要する。
- 12 平成 15 年平均結果より「年平均」・「四半期平均」として別々に公表しており、それぞれ該当する期間の月次結果を単純平均して算出している。
- 13 全国の数値は、総務省統計局の公表によるものを使用している。東日本大震災の影響により、平成 23 年平均、平成 23 年 1～3 月期平均、4～6 月期平均及び 7～9 月期平均の全国集計結果は、被災 3 県（岩手県、宮城県及び福島県）を含めた新基準による補完推計値となっているため、注意を要する。

この報告書についての問い合わせ先
東京都総務局統計部社会統計課労働力調査係
電話 代表 03-5321-1111 内線 25-631
ダイヤル 03-5388-2555

目 次

I	労働力調査の概要	1
II	平成 26 年平均結果の概要	3
	主な動き	3
1	労働力人口	4
2	就業者	6
3	完全失業者	14
4	非労働力人口	16
5	労働力人口比率	19
6	就業率	21
7	完全失業率	23
	統計表	
第 1 表	就業状態別 15 歳以上人口、産業別就業者数 及び完全失業者数	28
第 2 表	就業状態、活動状態別 15 歳以上人口	29
第 3 表	年齢階級別就業状態（男女計）	31
	〃 （男）	33
	〃 （女）	35
第 4 表	主な産業別就業者数	37
第 5 表	主な産業別雇用者数	37
第 6 表	主な職業別就業者数	38
第 7 表	企業の従業者規模別非農林業雇用者数	38
参考表	東京都、全国及び南関東の完全失業率（原数値）	38
	用語の解説	39

I 労働力調査の概要

1 調査の目的

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の沿革

この調査は、昭和 21 年 9 月に開始し、約 1 年間の試験的期間を経て、昭和 22 年 7 月から本格的に実施している。その後、昭和 25 年 4 月から統計法（昭和 22 年法律第 18 号）による指定統計第 30 号として実施してきた。また、統計法の改正に伴い、平成 21 年 4 からは統計法（平成 19 年法律第 53 号）に規定する基幹統計調査として実施している。

3 調査の範囲及び調査対象

調査の範囲は、我が国に居住している全人口である。ただし、外国政府の外交使節団、領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族、外国軍隊の軍人・軍属（その家族を含む。）は除外される。

この調査は標本調査として実施しており、国勢調査の約 100 万調査区から約 2,900 調査区を選定し、その調査区内から選定された約 4 万世帯（基礎調査票の対象世帯、特定調査票についてはうち約 1 万世帯が対象）及びその世帯員が調査対象となるが、就業状態は世帯員のうち 15 歳以上の者（約 10 万人）についてのみ調査している。

このうち東京都においては、毎月約 3,700 世帯が対象となっており、15 歳以上の世帯員約 6,000 人について調査している。

4 調査の期日及び期間

調査は、毎月末日（12 月は 26 日）現在で行う。就業状態については、毎月の末日に終わる 1 週間（12 月は 20 日から 26 日までの 1 週間。以下「調査週間」という。）の状態を調査する。

5 調査の流れ

調査の流れは、次のとおりである。

総務大臣（統計局長） — 都道府県知事 — 指導員 — 調査員 — 調査世帯

6 調査の方法

- (1) 調査員は、担当調査区内にある全ての住戸（住宅やその他の建物の各戸で、一つの世帯が居住できるようになっている建物又は建物の一区画）を記入した名簿を作成する。この名簿から総務省統計局の定める方法により、指導員が所定数の住戸を選定する。選定された住戸について、そこに居住する世帯を調査する。
- (2) 調査は基礎調査票と特定調査票の 2 種類で行う。基礎調査票については、2 年にわたり同一の 2 か月を調査し、特定調査票については 2 年目 2 か月目のみ調査する。
- (3) 調査員は、調査週間の始まる前 7 日以内に、選定された住戸を訪問し、その住戸に住んでいる世帯（以下「調査世帯」という。）に調査票を配布して記入を依頼し、記入の説明を行う。また、調査週間の終了後 3 日以内に調査世帯を再び訪問し、記入内容を検査の上、調査票を取集する。
- (4) 調査票は、調査員から都道府県へ提出され、指導員が記入内容を検査した後、総務省統計局へ提出される。

7 調査項目

<基礎調査票>

(1) すべての世帯員について

男女の別 世帯主との続柄 出生の年月

(2) 15歳以上の世帯員について

氏名 配偶の関係 月末1週間の就業状態

(3) 就業者について

月末1週間の就業日数及び時間 当月1ヵ月の就業日数 従業上の地位 雇用形態 事業所の経営組織 名称及び事業の種類 仕事の種類 企業全体の従業者数

(4) 完全失業者について

探している仕事の主・従 求職の理由

(5) 世帯について

世帯員の数 世帯員の異動状況

<特定調査票>

(1) 15歳以上の世帯員について

氏名 在学・卒業等教育の状況 仕事からの年間収入

(2) 就業者について

短時間就業及び休業の理由 就業時間増減希望の有無 現職に就いた時期 非正規雇用となった理由 転職希望の有無 前職の有無

(3) 完全失業者について

求職活動の方法 求職活動の期間 最近の求職活動の時期 探している仕事の形態 就職できない理由 前職の有無

(4) 非労働力人口について

就業希望の有無 非求職の理由 希望する又は内定している仕事の形態 最近の求職活動の時期 就業の可能性 前職の有無

(5) 前職のある者について

前職をやめた時期 前職の従業上の地位及び雇用形態 前職の事業の種類 前職の仕事の種類 前職の企業全体の従業者数 前職をやめた理由

8 結果の公表

総務省統計局に提出された調査票は、独立行政法人統計センターにおいて集計される。調査結果はインターネット、刊行物及び閲覧に供する方法で公表される。

東京都においては、統計法第33条第1号に基づき総務省統計局から提供された東京都分の調査票データについて、平成15年平均結果より「年平均」・「四半期平均」として別々に公表している。

(総務省の公表結果は、<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> をご覧ください。)

II 平成26年平均結果の概要

東京都の完全失業率 3.8%

前年に比べ0.4ポイント低下

主な動き (図1、表1、統計表第1表、統計表第2表、統計表第3表)

【労働力人口】

労働力人口は759万9千人で、前年に比べ12万4千人(1.7%)増加した。

男女別にみると、男性は435万3千人で3万8千人(0.9%)、女性は324万7千人で8万7千人(2.8%)、いずれも増加した。

【就業者数】

就業者数は731万2千人で、前年に比べ14万9千人(2.1%)増加した。

男女別にみると、男性は418万3千人で5万3千人(1.3%)、女性は312万9千人で9万6千人(3.2%)、いずれも増加した。

【完全失業者数】

完全失業者数は28万7千人で、前年に比べ2万5千人(8.0%)減少した。

男女別にみると、男性は17万人で1万5千人(8.1%)、女性は11万7千人で1万人(7.9%)、いずれも減少した。

【非労働力人口】

非労働力人口は423万6千人で、前年に比べ5万8千人(1.4%)減少した。

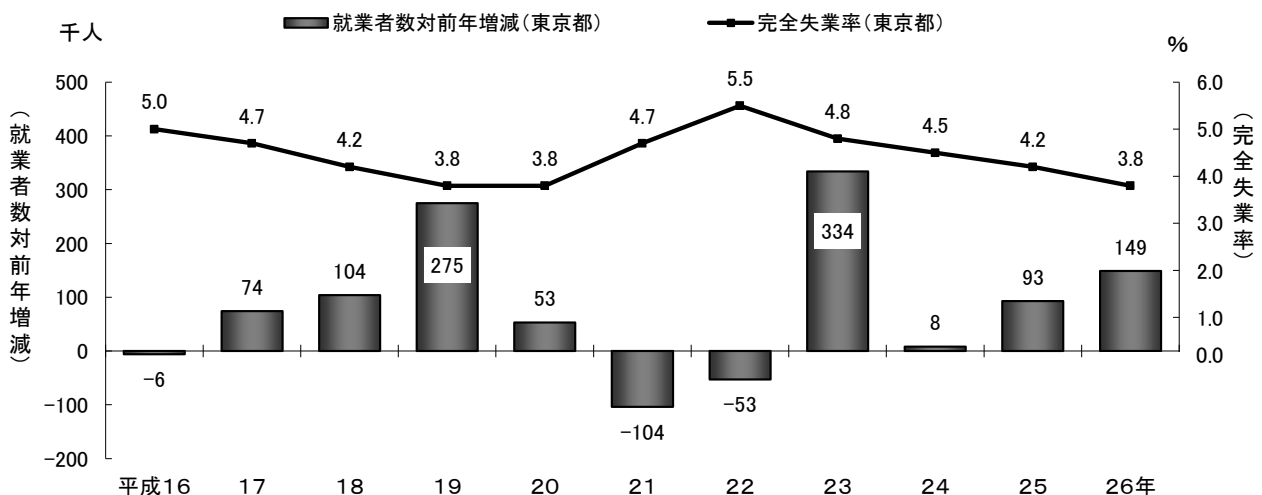
男女別にみると、男性は145万9千人で9千人(0.6%)、女性は277万6千人で5万人(1.8%)、いずれも減少した。

【完全失業率】

完全失業率は3.8%で、前年に比べ0.4ポイント低下した。

男女別にみると、男性は3.9%で0.4ポイント、女性は3.6%で0.4ポイント、いずれも低下した。

図1 就業者数対前年増減及び完全失業率の推移



1 労働力人口

(1) 労働力人口の推移

労働力人口は759万9千人で、前年に比べ12万4千人(1.7%)増加した。

男女別にみると、男性は435万3千人で3万8千人(0.9%)、女性は324万7千人で8万7千人(2.8%)、いずれも増加した。

一方、全国の労働力人口は6587万人で、前年に比べ10万人(0.2%)増加した。全国の労働力人口に占める東京都の割合は、11.5%で男女別にみると、男性は11.6%、女性は11.5%となった。

(表1、図2、表2)

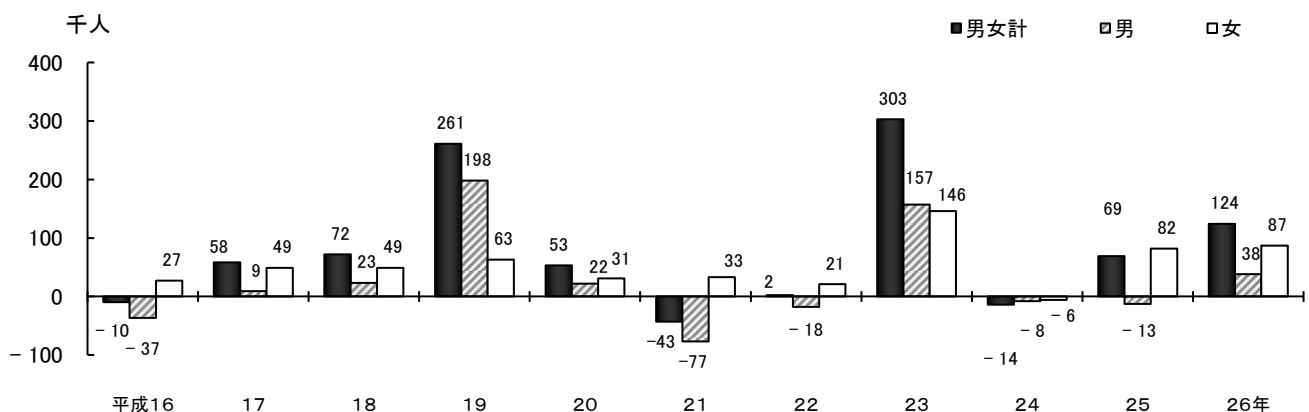
表1 就業状態別、男女別15歳以上人口

[単位: 東京都(千人)、全国(万人)、%、ポイント]

就業状態	実数			対前年						
	男女計	男	女	増減数			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京都(千人)										
15歳以上人口	11,840	5,815	6,026	64	28	37	0.5	0.5	0.6	
労働力人口	7,599	4,353	3,247	124	38	87	1.7	0.9	2.8	
就業者数	7,312	4,183	3,129	149	53	96	2.1	1.3	3.2	
完全失業者数	287	170	117	-25	-15	-10	-8.0	-8.1	-7.9	
非労働力人口	4,236	1,459	2,776	-58	-9	-50	-1.4	-0.6	-1.8	
労働力人口比率	64.2	74.9	53.9	0.7	0.3	1.1	-	-	-	
就業率	61.8	71.9	51.9	1.0	0.5	1.3	-	-	-	
完全失業率	3.8	3.9	3.6	-0.4	-0.4	-0.4	-	-	-	
全国(万人)										
15歳以上人口	11,082	5,346	5,736	-6	-3	-2	-0.1	-0.1	0.0	
労働力人口	6,587	3,763	2,824	10	-10	20	0.2	-0.3	0.7	
就業者数	6,351	3,621	2,729	40	11	28	0.6	0.3	1.0	
完全失業者数	236	141	95	-29	-21	-8	-10.9	-13.0	-7.8	
非労働力人口	4,489	1,581	2,908	-17	7	-24	-0.4	0.4	-0.8	
労働力人口比率	59.4	70.4	49.2	0.1	-0.1	0.3	-	-	-	
就業率	57.3	67.7	47.6	0.4	0.2	0.5	-	-	-	
完全失業率	3.6	3.7	3.4	-0.4	-0.6	-0.3	-	-	-	
全国比										
15歳以上人口	10.7	10.9	10.5	0.1	0.1	0.1	-	-	-	
労働力人口	11.5	11.6	11.5	0.1	0.2	0.2	-	-	-	
就業者数	11.5	11.6	11.5	0.1	0.2	0.3	-	-	-	
完全失業者数	12.2	12.1	12.3	0.4	0.7	0.0	-	-	-	
非労働力人口	9.4	9.2	9.5	-0.1	-0.1	-0.1	-	-	-	

注)全国比は全国の数値に対する東京都の割合である。

図2 男女別労働力人口対前年増減の推移



(2) 年齢階級別労働力人口

年齢階級別労働力人口を男女別にみると、前年に比べ男性は「35～44歳」、「55～64歳」で減少し、他の年齢階級で増加した。女性は「15～24歳」、「55～64歳」で減少し、他の年齢階級で増加した。

男女の構成比をみると、男女ともに「35～44歳」が最も高く、男性は25.4%、女性は24.5%を占めた。

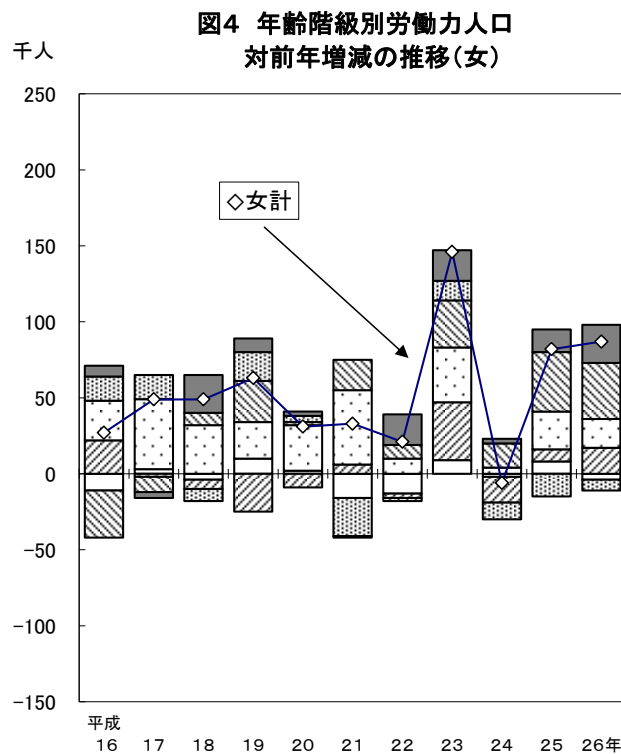
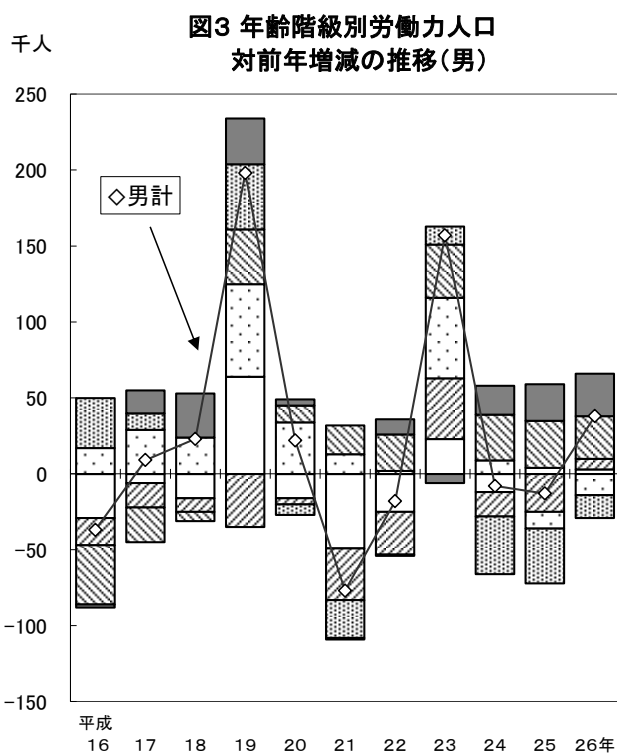
(表2、図3、図4)

表2 男女別年齢階級別労働力人口の推移

(単位:千人、%)

年	男女計	男	男							女	女						
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳		25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		
平成16年平均	6,714	4,022	295	1,044	907	745	707	323	2,692	299	740	519	497	450	188		
17	6,772	4,031	289	1,028	936	722	718	338	2,741	302	738	565	487	466	184		
18	6,844	4,054	273	1,019	960	716	718	367	2,790	298	732	597	495	458	209		
19	7,105	4,252	337	984	1,021	752	761	397	2,853	308	707	621	522	477	218		
20	7,158	4,274	321	980	1,055	763	754	401	2,884	310	698	651	524	481	221		
21	7,115	4,197	272	946	1,068	782	729	400	2,917	294	704	700	544	456	220		
22	7,117	4,179	247	918	1,070	806	728	410	2,938	281	701	710	553	454	240		
23	7,420	4,336	270	958	1,123	841	740	404	3,084	290	739	746	584	467	260		
24	7,406	4,328	258	942	1,132	871	702	423	3,078	288	722	750	600	456	263		
25	7,475	4,315	262	917	1,121	902	666	447	3,160	296	730	775	639	441	278		
26	7,599	4,353	265	924	1,107	930	651	475	3,247	292	747	794	676	434	303		
対前年増減数																	
平成16年平均	-10	-37	-29	-18	17	-39	33	-2	27	-11	22	26	-31	16	7		
17	58	9	-6	-16	29	-23	11	15	49	3	-2	46	-10	16	-4		
18	72	23	-16	-9	24	-6	0	29	49	-4	-6	32	8	-8	25		
19	261	198	64	-35	61	36	43	30	63	10	-25	24	27	19	9		
20	53	22	-16	-4	34	11	-7	4	31	2	-9	30	2	4	3		
21	-43	-77	-49	-34	13	19	-25	-1	33	-16	6	49	20	-25	-1		
22	2	-18	-25	-28	2	24	-1	10	21	-13	-3	10	9	-2	20		
23	303	157	23	40	53	35	12	-6	146	9	38	36	31	13	20		
24	-14	-8	-12	-16	9	30	-38	19	-6	-2	-17	4	16	-11	3		
25	69	-13	4	-25	-11	31	-36	24	82	8	8	25	39	-15	15		
26	124	38	3	7	-14	28	-15	28	87	-4	17	19	37	-7	25		
構成比(26年)	-	100.0	6.1	21.2	25.4	21.4	15.0	10.9	100.0	9.0	23.0	24.5	20.8	13.4	9.3		

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。



□15～24歳	□25～34歳	□35～44歳
□45～54歳	□55～64歳	■65歳以上

2 就業者

(1) 就業者数の推移

就業者数は731万2千人で、前年に比べ14万9千人(2.1%)増加した。

男女別にみると、男性は418万3千人で5万3千人(1.3%)、女性は312万9千人で9万6千人(3.2%)、いずれも増加した。

一方、全国の就業者数は6351万人で、前年に比べ40万人(0.6%)増加した。全国の就業者数に占める東京都の割合は、11.5%で男女別にみると、男性は11.6%、女性は11.5%となった。

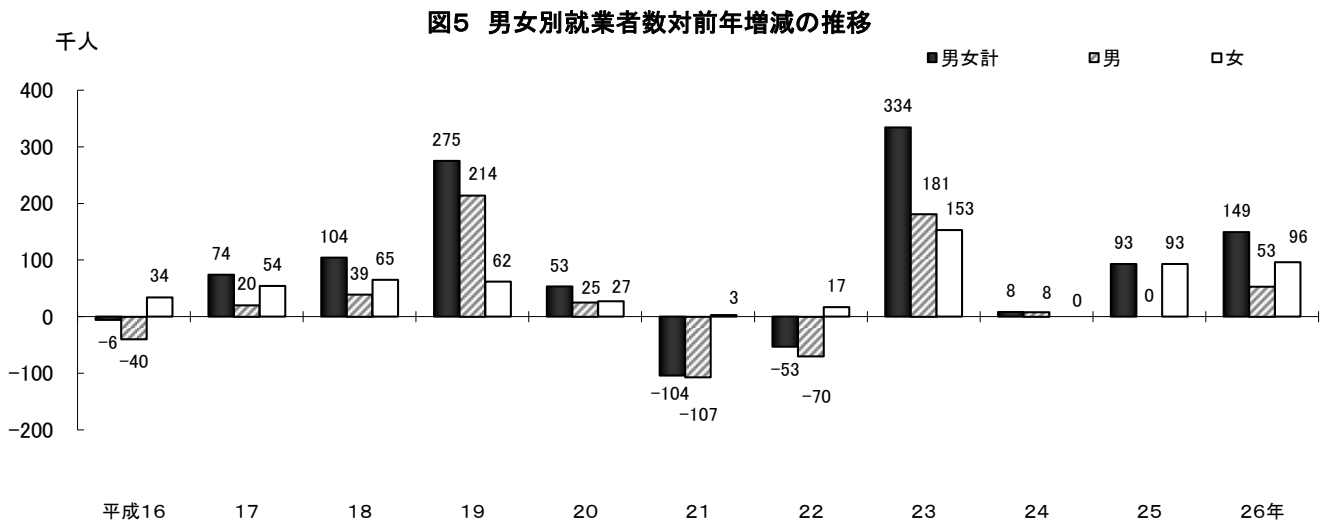
(表1、表3、図5)

表3 男女別年齢階級別就業者数の推移

(単位:千人、%)

年	男女計	男	年齢階級							女	年齢階級					
			15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	15~24歳		25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	
平成16年平均	6,379	3,820	267	978	875	717	669	314	2,559	276	696	491	476	436	183	
17	6,453	3,840	264	974	899	696	680	326	2,613	279	693	542	472	446	181	
18	6,557	3,879	256	960	928	694	684	357	2,678	281	695	575	477	444	206	
19	6,832	4,093	318	936	987	731	734	387	2,740	287	676	596	505	461	215	
20	6,885	4,118	301	933	1,024	742	730	388	2,767	291	661	622	509	468	216	
21	6,781	4,011	254	889	1,029	756	699	385	2,770	274	658	661	522	439	216	
22	6,728	3,941	215	854	1,023	775	683	393	2,787	258	659	672	529	433	235	
23	7,062	4,122	246	900	1,073	814	696	393	2,940	271	702	706	556	449	257	
24	7,070	4,130	239	895	1,081	841	664	408	2,940	268	689	716	573	437	258	
25	7,163	4,130	245	868	1,078	870	636	432	3,033	281	698	744	614	425	272	
26	7,312	4,183	251	876	1,068	902	624	462	3,129	278	717	764	652	422	296	
対前年増減数																
平成16年平均	-6	-40	-28	-33	17	-35	37	2	34	-12	29	25	-35	20	6	
17	74	20	-3	-4	24	-21	11	12	54	3	-3	51	-4	10	-2	
18	104	39	-8	-14	29	-2	4	31	65	2	2	33	5	-2	25	
19	275	214	62	-24	59	37	50	30	62	6	-19	21	28	17	9	
20	53	25	-17	-3	37	11	-4	1	27	4	-15	26	4	7	1	
21	-104	-107	-47	-44	5	14	-31	-3	3	-17	-3	39	13	-29	0	
22	-53	-70	-39	-35	-6	19	-16	8	17	-16	1	11	7	-6	19	
23	334	181	31	46	50	39	13	0	153	13	43	34	27	16	22	
24	8	8	-7	-5	8	27	-32	15	0	-3	-13	10	17	-12	1	
25	93	0	6	-27	-3	29	-28	24	93	13	9	28	41	-12	14	
26	149	53	6	8	-10	32	-12	30	96	-3	19	20	38	-3	24	
構成比(26年)	-	100.0	6.0	20.9	25.5	21.6	14.9	11.0	100.0	8.9	22.9	24.4	20.8	13.5	9.5	

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

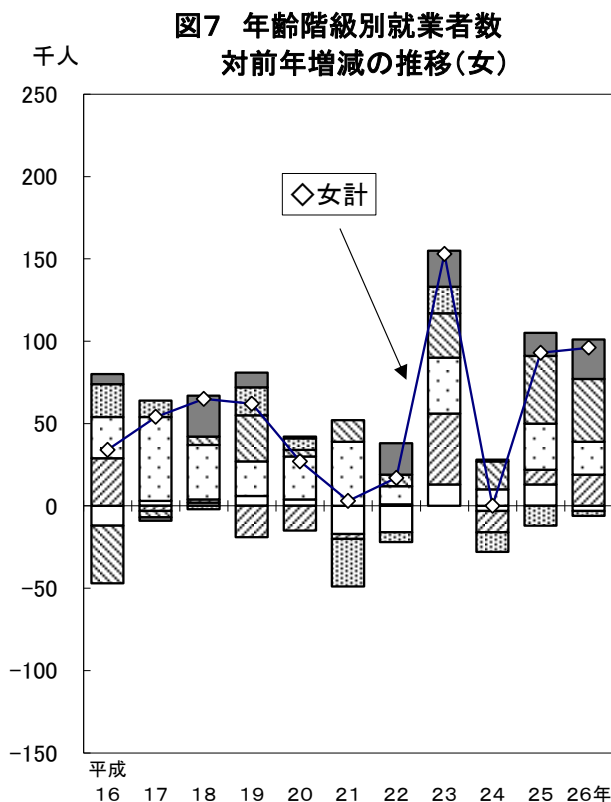
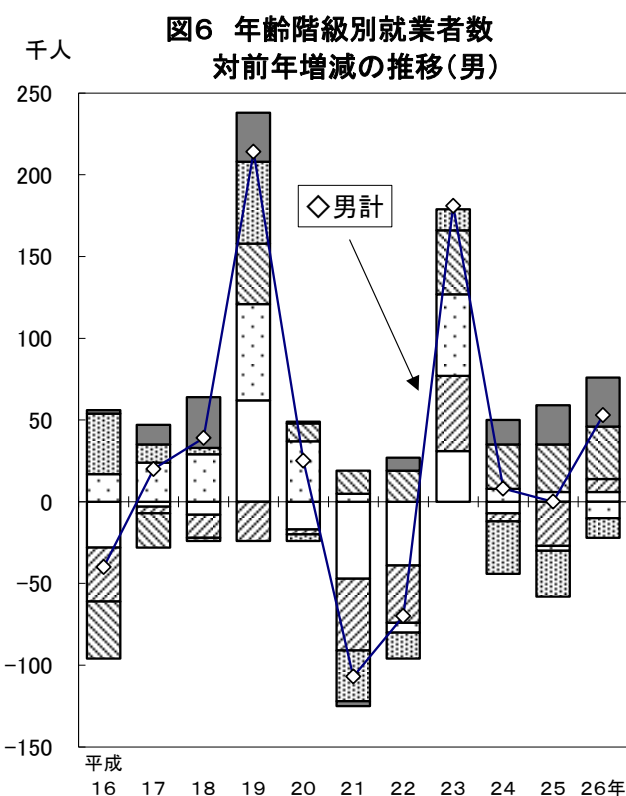


(2) 年齢階級別就業者数

年齢階級別就業者数を男女別にみると、前年に比べ男性は「35～44歳」、「55～64歳」で減少し、他の年齢階級で増加した。女性は「15～24歳」、「55～64歳」で減少し、他の年齢階級で増加した。

男女の構成比をみると、男女ともに「35～44歳」が最も高く、男性は25.5%、女性は24.4%を占めた。

(表3、図6、図7)



□15～24歳	▨25～34歳	▩35～44歳
▨45～54歳	▩55～64歳	■65歳以上

(3) 主な産業別就業者数

産業別就業者数をみると、前年に比べ「情報通信業」（4万9千人）、「建設業」（4万2千人）など8業種で増加した。

一方、「金融業，保険業」（2万6千人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2万1千人）など5業種で減少した。

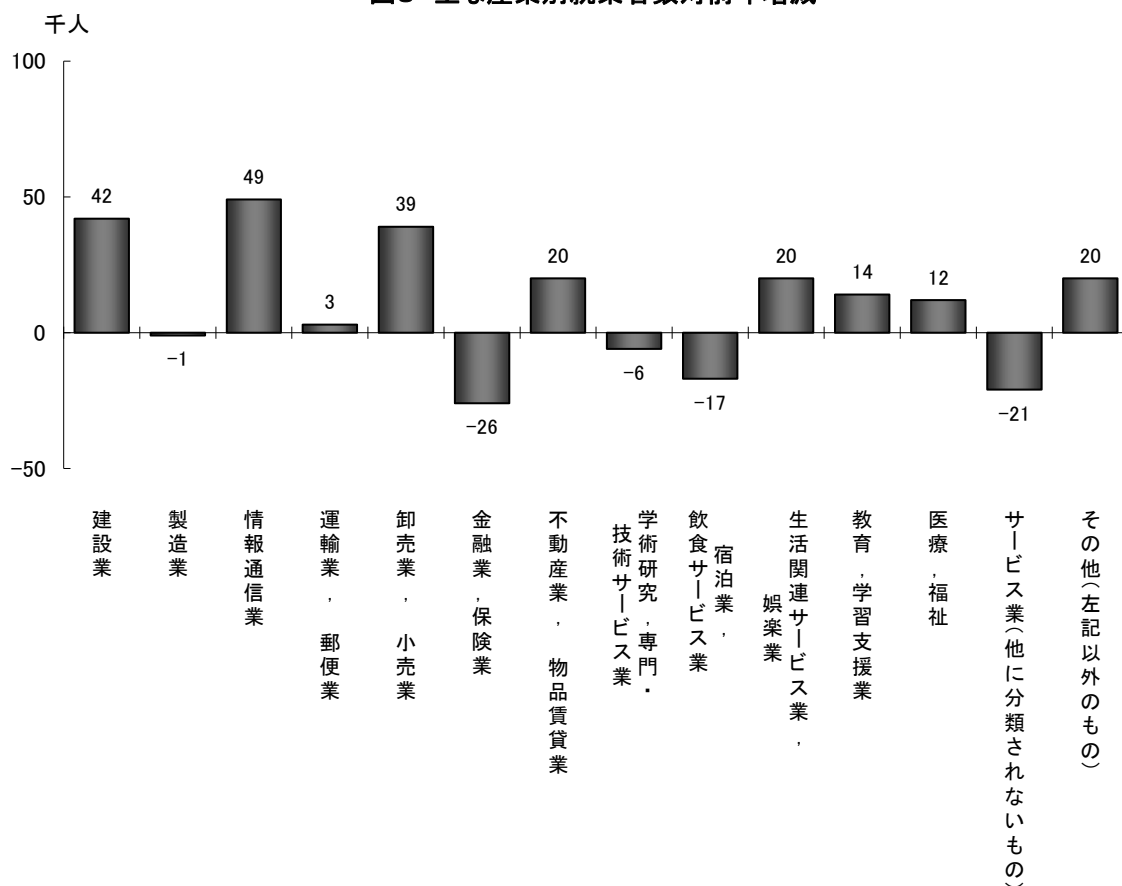
(表4、図8)

表4 産業別就業者数

(単位:千人、%)

年	項目	全産業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他（左記以外のもの）
平成22年	男女計	6,728	417	756	598	384	1,118	265	203	396	487	265	329	583	582	346
	男	3,941	360	537	444	301	592	130	123	250	233	118	147	166	306	232
	女	2,787	56	219	154	83	525	134	80	146	254	147	181	416	276	114
平成23年	男女計	7,062	440	771	603	374	1,192	283	235	408	478	289	340	615	626	407
	男	4,122	365	533	429	304	606	147	150	271	223	137	149	178	342	288
	女	2,940	75	237	174	70	587	136	85	138	255	152	191	437	283	121
平成24年	男女計	7,070	441	751	594	345	1,170	277	235	416	502	281	329	640	655	435
	男	4,130	368	542	426	279	595	148	152	268	228	133	145	190	360	297
	女	2,940	73	208	168	66	575	129	83	148	274	148	184	451	295	138
平成25年	男女計	7,163	413	734	637	385	1,196	283	218	436	507	267	364	701	555	467
	男	4,130	348	541	450	315	593	137	131	275	234	116	166	205	331	287
	女	3,033	64	194	187	70	603	145	87	161	273	151	198	496	225	178
平成26年	男女計	7,312	455	733	686	388	1,235	257	238	430	490	287	378	713	534	487
	男	4,183	375	518	488	320	624	129	147	272	216	124	169	195	313	293
	女	3,129	79	215	198	69	611	128	91	158	273	163	209	519	221	195
対前年(26年)	増減数	149	42	-1	49	3	39	-26	20	-6	-17	20	14	12	-21	20
	男	53	27	-23	38	5	31	-8	16	-3	-18	8	3	-10	-18	6
	女	96	15	21	11	-1	8	-17	4	-3	0	12	11	23	-4	17
増減率	男女計	2.1	10.2	-0.1	7.7	0.8	3.3	-9.2	9.2	-1.4	-3.4	7.5	3.8	1.7	-3.8	4.3
	男	1.3	7.8	-4.3	8.4	1.6	5.2	-5.8	12.2	-1.1	-7.7	6.9	1.8	-4.9	-5.4	2.1
	女	3.2	23.4	10.8	5.9	-1.4	1.3	-11.7	4.6	-1.9	0.0	7.9	5.6	4.6	-1.8	9.6

図8 主な産業別就業者数対前年増減



(4) 主な産業別就業者数の構成比

産業別就業者数の構成比は「卸売業，小売業」(16.9%)、「製造業」(10.0%)、「医療，福祉」(9.8%)の順で高くなった。

男女別にみると、男性は「卸売業，小売業」(14.9%)、「製造業」(12.4%)、「情報通信業」(11.7%)、女性は「卸売業，小売業」(19.5%)、「医療，福祉」(16.6%)、「宿泊業，飲食サービス業」(8.7%)の順で高くなった。

全国と比べると、「卸売業，小売業」、「情報通信業」など9業種が高くなった。

男女別にみると、男性は「卸売業，小売業」、「情報通信業」など10業種、女性は「サービス業(他に分類されないもの)」、「教育，学習支援業」など6業種が全国より高くなった。

(表5、図9、図10、図11)

表5 主な産業別就業者数の構成比

産業名		(単位:%)					
		男女計		男		女	
		東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
建設業		6.2	8.0	9.0	11.9	2.5	2.7
製造業		10.0	16.4	12.4	20.2	6.9	11.4
情報通信業		9.4	3.2	11.7	4.2	6.3	1.9
運輸業，郵便業		5.3	5.3	7.7	7.5	2.2	2.3
卸売業，小売業		16.9	16.7	14.9	14.2	19.5	19.9
金融業，保険業		3.5	2.4	3.1	2.0	4.1	3.0
不動産業，物品賃貸業		3.3	1.8	3.5	2.0	2.9	1.5
学術研究，専門・技術サービス業		5.9	3.3	6.5	3.9	5.0	2.6
宿泊業，飲食サービス業		6.7	6.1	5.2	4.0	8.7	8.8
生活関連サービス業，娯楽業		3.9	3.7	3.0	2.7	5.2	5.2
教育，学習支援業		5.2	4.7	4.0	3.7	6.7	6.1
医療，福祉		9.8	11.9	4.7	5.2	16.6	20.9
サービス業(他に分類されないもの)		7.3	6.3	7.5	6.8	7.1	5.6
その他(上記以外のもの)		6.7	10.3	7.0	11.9	6.2	8.2

注) 構成比は東京都及び全国の男女それぞれの総数に対する割合である。

図9 主な産業別就業者数構成比(男女計)

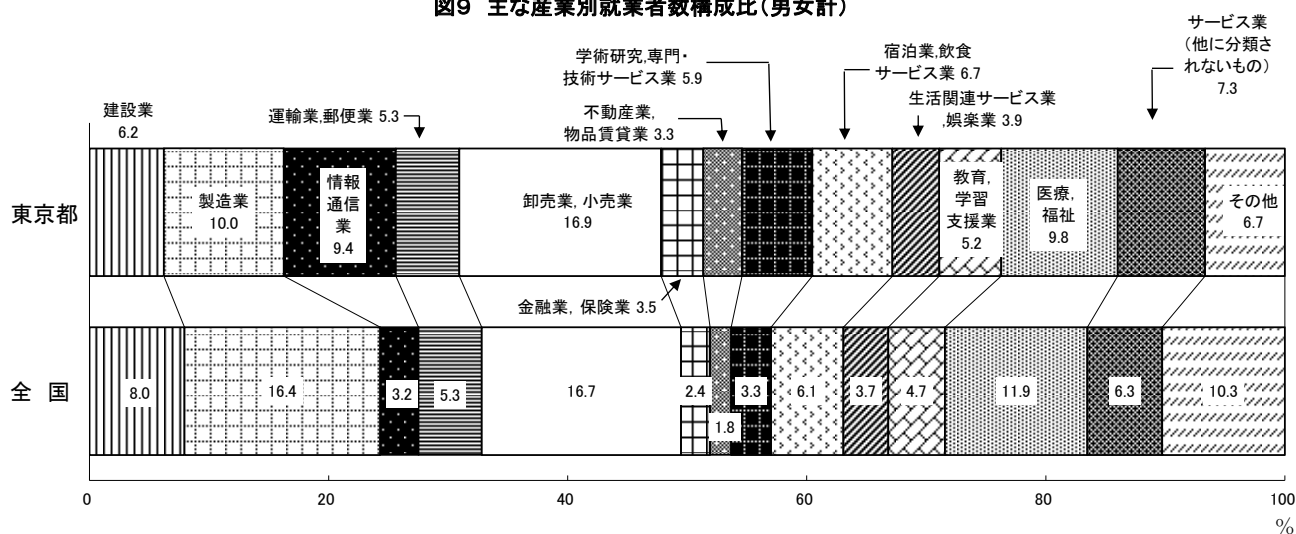


図10 主な産業別就業者数構成比(男)

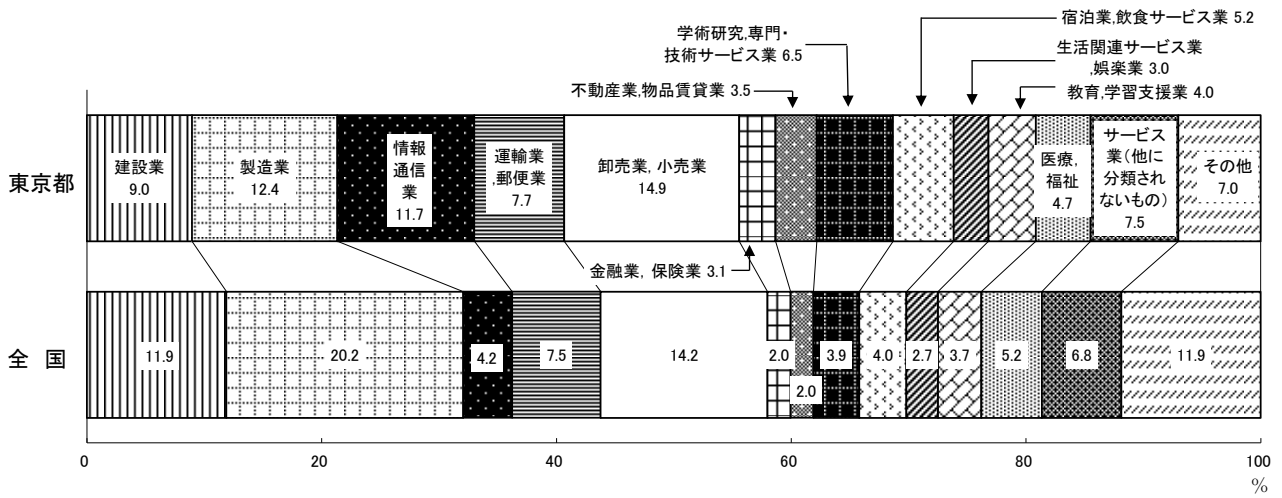
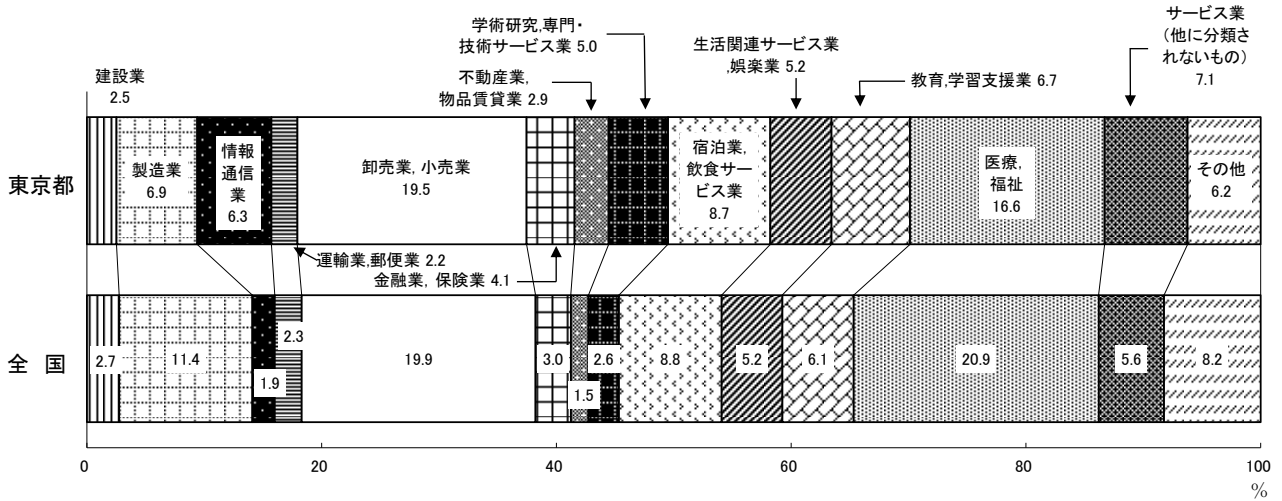


図11 主な産業別就業者数構成比(女)



(5) 雇用者数の推移

雇用者数は659万4千人で、前年に比べ16万2千人(2.5%)増加した。

男女別にみると、男性は374万5千人で7万1千人(1.9%)、女性は284万9千人で9万2千人(3.3%)、いずれも増加した。

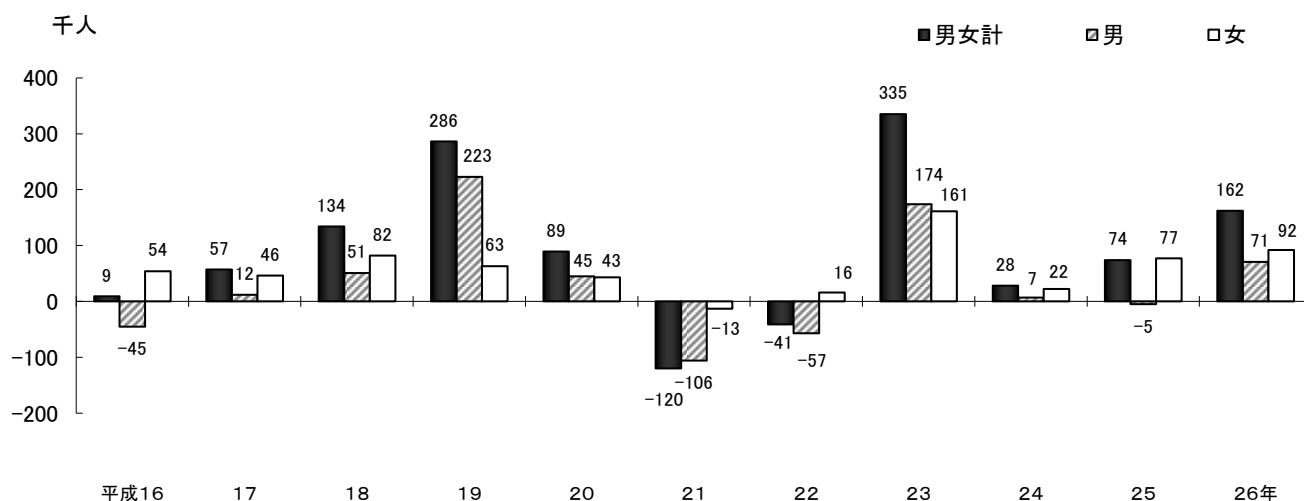
(表6、図12)

表6 男女別雇用者数の推移

(単位:千人、%)

年	雇用者数			対前年					
	男女計	男	女	増減数			増減率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
平成16年平均	5,590	3,330	2,260	9	-45	54	0.2	-1.3	2.4
17	5,647	3,342	2,306	57	12	46	1.0	0.4	2.0
18	5,781	3,393	2,388	134	51	82	2.4	1.5	3.6
19	6,067	3,616	2,451	286	223	63	4.9	6.6	2.6
20	6,156	3,661	2,494	89	45	43	1.5	1.2	1.8
21	6,036	3,555	2,481	-120	-106	-13	-1.9	-2.9	-0.5
22	5,995	3,498	2,497	-41	-57	16	-0.7	-1.6	0.6
23	6,330	3,672	2,658	335	174	161	5.6	5.0	6.4
24	6,358	3,679	2,680	28	7	22	0.4	0.2	0.8
25	6,432	3,674	2,757	74	-5	77	1.2	-0.1	2.9
26	6,594	3,745	2,849	162	71	92	2.5	1.9	3.3

図12 男女別雇用者数対前年増減の推移



(6) 企業の従業者規模別非農林業雇用者数

雇用者のうち、非農林業の雇用者全体は658万8千人で、前年に比べて16万3千人(2.5%)増加した。

非農林業の雇用者を企業の従業者規模別でみると、「1～29人」規模は9千人(0.5%)、「30～499人」規模は2万1千人(1.0%)、「500人以上」規模は12万9千人(6.0%)、いずれも増加した。

(表7、図13)

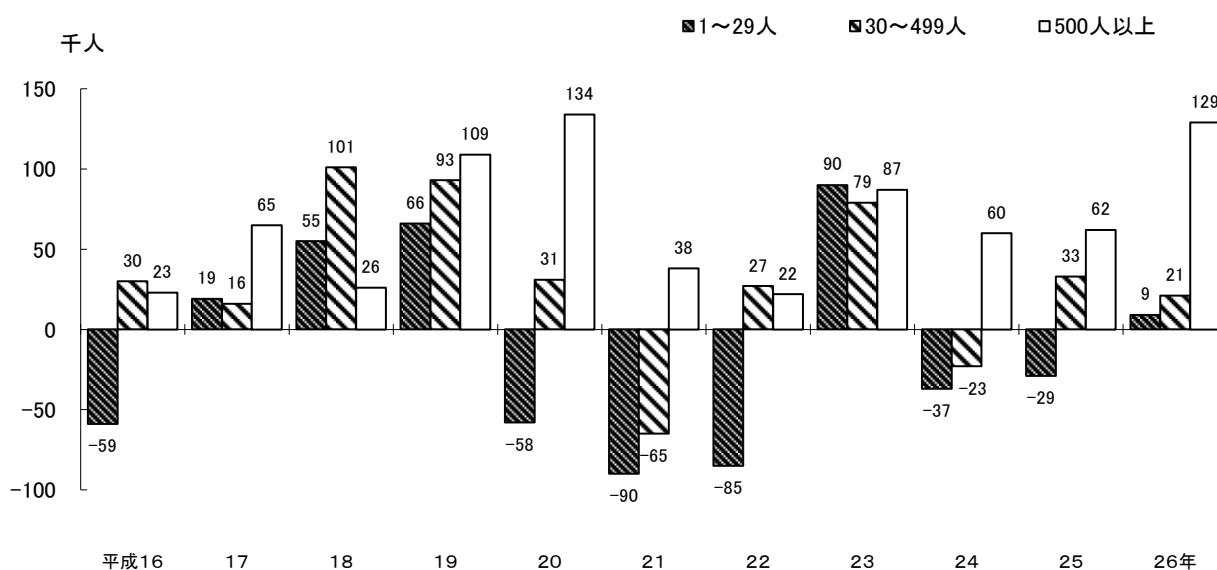
表7 企業の従業者規模別非農林業雇用者数の推移

(単位:千人、%)

年	企業の従業者規模別非農林業雇用者数				対前年							
	総数	1～29人	30～499人	500人以上	増減数				増減率			
					総数	1～29人	30～499人	500人以上	総数	1～29人	30～499人	500人以上
平成16年平均	5,584	1,786	1,709	1,564	8	-59	30	23	0.1	-3.2	1.8	1.5
17	5,640	1,805	1,725	1,629	56	19	16	65	1.0	1.1	0.9	4.2
18	5,775	1,860	1,826	1,655	135	55	101	26	2.4	3.0	5.9	1.6
19	6,059	1,926	1,919	1,764	284	66	93	109	4.9	3.5	5.1	6.6
20	6,148	1,868	1,950	1,898	89	-58	31	134	1.5	-3.0	1.6	7.6
21	6,030	1,778	1,885	1,936	-118	-90	-65	38	-1.9	-4.8	-3.3	2.0
22	5,987	1,693	1,912	1,958	-43	-85	27	22	-0.7	-4.8	1.4	1.1
23	6,324	1,783	1,991	2,045	337	90	79	87	5.6	5.3	4.1	4.4
24	6,351	1,746	1,968	2,105	27	-37	-23	60	0.4	-2.1	-1.2	2.9
25	6,425	1,717	2,001	2,167	74	-29	33	62	1.2	-1.7	1.7	2.9
26	6,588	1,726	2,022	2,296	163	9	21	129	2.5	0.5	1.0	6.0

注)総数には官公、従業者規模不詳を含んでいるため、内訳の合計とは一致しない。

図13 企業の従業者規模別非農林業雇用者数の対前年増減の推移



(7) 雇用形態別の役員を除く雇用者数

会社・団体等の役員を除く雇用者を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は382万人で、前年に比べて7万8千人(2.1%)、非正規の職員・従業員は222万8千人で、前年に比べて6万4千人(3.0%)、いずれも増加した。

男女別にみると、正規の職員・従業員は、男性で3万6千人(1.4%)、女性で4万2千人(3.4%)、いずれも増加した。一方、非正規の職員・従業員は、男性で2万3千人(3.0%)、女性で4万1千人(2.9%)、いずれも増加した。

会社・団体等の役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.8%で、男女別にみると、男性は23.7%、女性は52.9%となった。

(表8、図14、図15、図16)

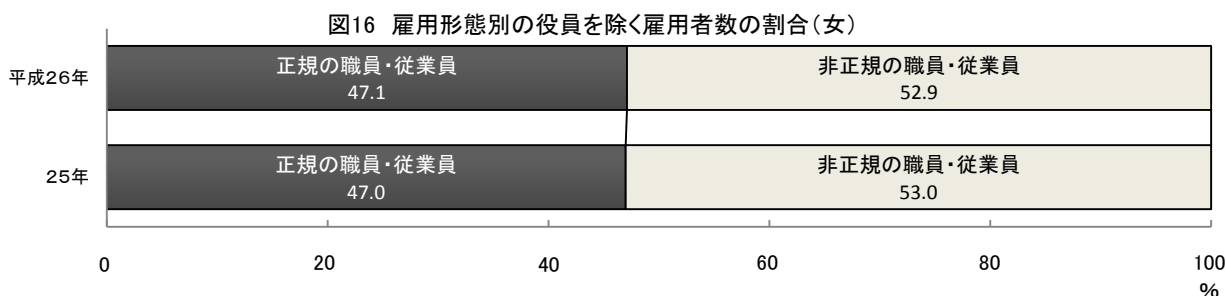
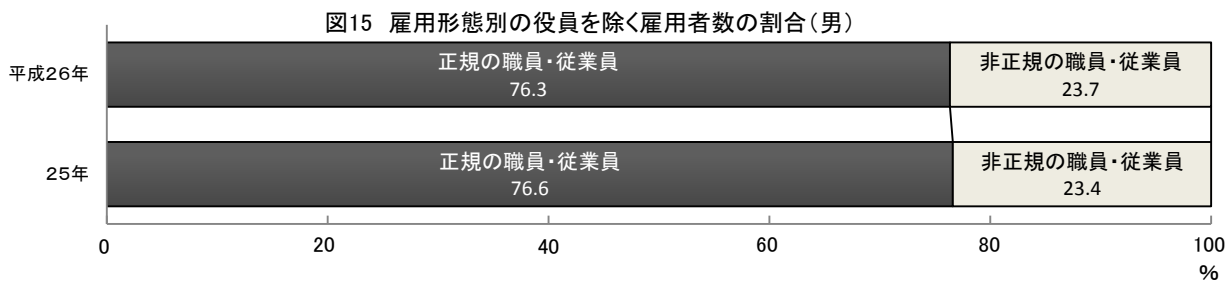
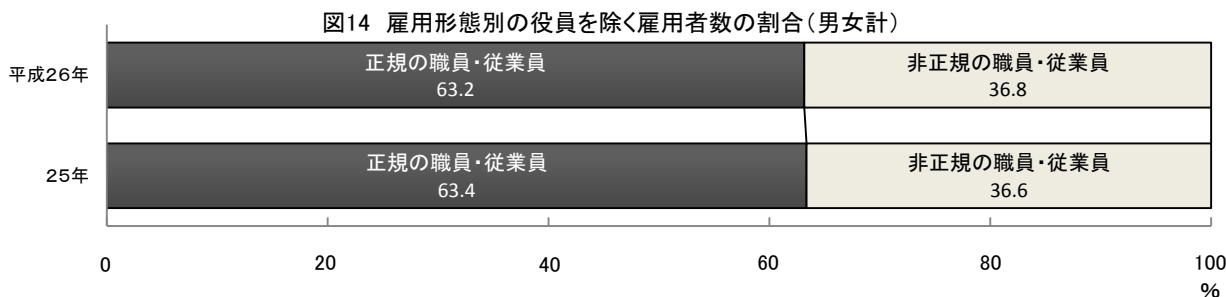
表8 雇用形態別、男女別の役員を除く雇用者数

〔単位：千人、％〕

雇用形態	年	役員を除く雇用者数			対前年						割合		
					増減数			増減率					
		男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
正規の職員・従業員	平成25年平均	3,742	2,502	1,240	-	-	-	-	-	-	63.4	76.6	47.0
	26	3,820	2,538	1,282	78	36	42	2.1	1.4	3.4	63.2	76.3	47.1
非正規の職員・従業員	平成25年平均	2,164	764	1,400	-	-	-	-	-	-	36.6	23.4	53.0
	26	2,228	787	1,441	64	23	41	3.0	3.0	2.9	36.8	23.7	52.9

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

雇用形態別、男女別の役員を除く雇用者数については、平成25年平均から集計している。



3 完全失業者

(1) 完全失業者数の推移

完全失業者数は28万7千人で、前年に比べ2万5千人(8.0%)減少した。

男女別にみると、男性は17万人で1万5千人(8.1%)、女性は11万7千人で1万人(7.9%)、いずれも減少した。

一方、全国の完全失業者数は236万人で、前年に比べ29万人(10.9%)減少した。全国に占める完全失業者数の割合は12.2%で、男女別にみると、男性は12.1%、女性は12.3%となった。

(表1、表9、図17)

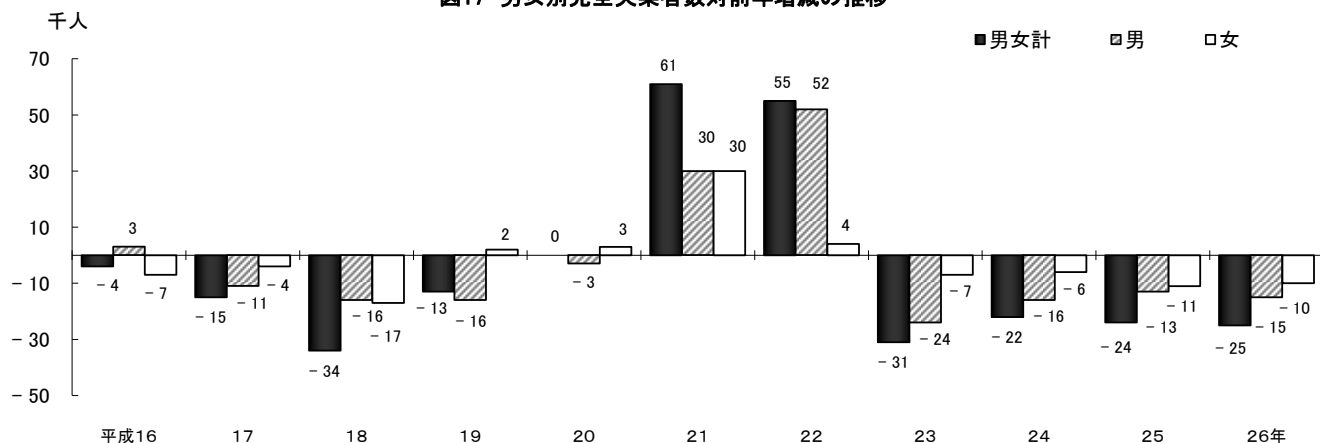
表9 男女別年齢階級別完全失業者数の推移

(単位:千人、%)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成16年平均	335	202	28	66	31	28	38	9	133	23	43	28	20	14	4
17	320	191	25	54	37	26	38	12	129	23	45	23	15	20	3
18	286	175	17	59	32	22	34	10	112	17	37	22	18	14	3
19	273	159	19	48	33	20	27	11	114	21	31	26	17	16	3
20	273	156	20	47	31	20	24	13	117	19	37	28	15	13	5
21	334	186	18	57	39	27	30	15	147	20	47	39	22	17	4
22	389	238	32	64	48	32	45	17	151	22	41	38	24	21	5
23	358	214	23	59	50	27	44	12	144	19	37	40	28	18	3
24	336	198	19	47	51	29	38	15	138	20	33	34	27	18	5
25	312	185	16	49	43	31	30	15	127	15	32	32	25	16	6
26	287	170	15	48	39	28	28	13	117	14	30	30	24	12	7
対前年増減数	平成16年平均	-4	3	-1	15	-1	-4	-4	-7	1	-8	1	3	-5	-1
17	-15	-11	-3	-12	6	-2	0	3	-4	0	2	-5	-5	6	-1
18	-34	-16	-8	5	-5	-4	-4	-2	-17	-6	-8	-1	3	-6	0
19	-13	-16	2	-11	1	-2	-7	1	2	4	-6	4	-1	2	0
20	0	-3	1	-1	-2	0	-3	2	3	-2	6	2	-2	-3	2
21	61	30	-2	10	8	7	6	2	30	1	10	11	7	4	-1
22	55	52	14	7	9	5	15	2	4	2	-6	-1	2	4	1
23	-31	-24	-9	-5	2	-5	-1	-5	-7	-3	-4	2	4	-3	-2
24	-22	-16	-4	-12	1	2	-6	3	-6	1	-4	-6	-1	0	2
25	-24	-13	-3	2	-8	2	-8	0	-11	-5	-1	-2	-2	-2	1
26	-25	-15	-1	-1	-4	-3	-2	-2	-10	-1	-2	-2	-1	-4	1
構成比(26年)	-	100.0	8.8	28.2	22.9	16.5	16.5	7.6	100.0	12.0	25.6	25.6	20.5	10.3	6.0

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図17 男女別完全失業者数対前年増減の推移



(2) 年齢階級別完全失業者数

年齢階級別完全失業者数を男女別にみると、前年に比べ男性はすべての年齢階級で減少した。女性は「65歳以上」で増加し、他の年齢階級で減少した。

男女の構成比をみると、男性は「25～34歳」が最も高く、28.2%を占めた。女性は「25～34歳」、「35～44歳」が最も高く、それぞれ25.6%を占めた。

(表9)

4 非労働力人口

(1) 非労働力人口の推移

非労働力人口は423万6千人で、前年に比べ5万8千人(1.4%)減少した。

男女別にみると、男性は145万9千人で9千人(0.6%)、女性は277万6千人で5万人(1.8%)、いずれも減少した。

一方、全国の非労働力人口は4489万人で、前年に比べ17万人(0.4%)減少した。全国に占める非労働力人口の割合は9.4%で、男女別にみると、男性は9.2%、女性は9.5%となった。

(表1、表10、図18)

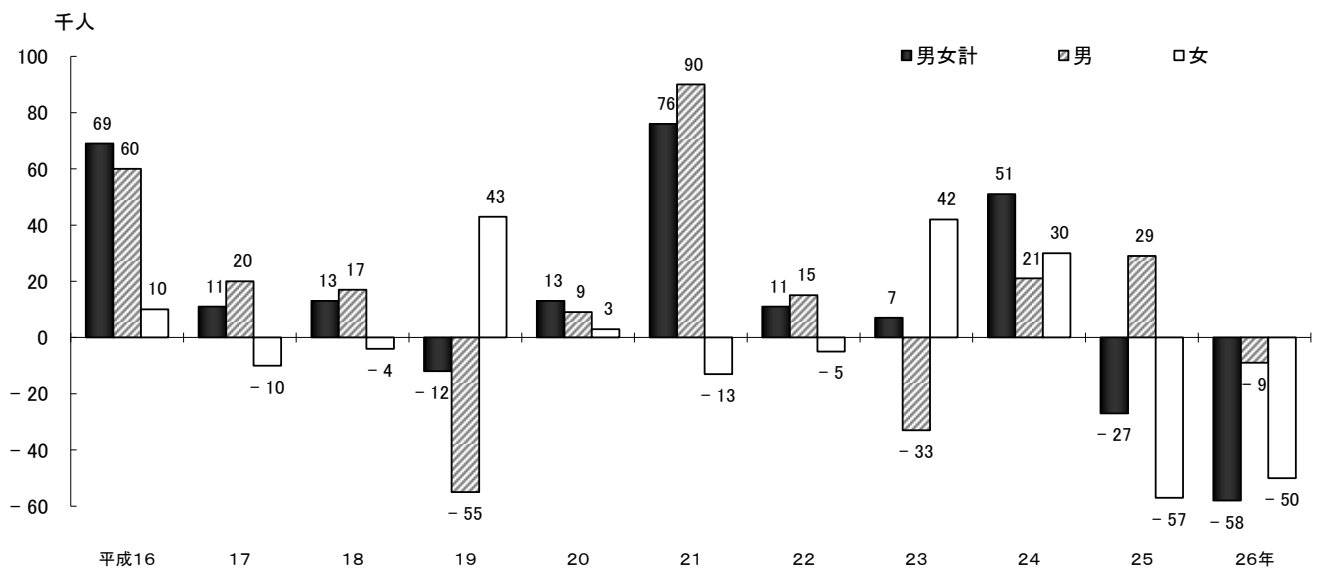
表10 男女別年齢階級別非労働力人口の推移

(単位:千人、%)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	(再掲)	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	(再掲)
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	15～		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	15～
平成16年平均	4,151	1,355	467	63	31	35	125	634	721	2,797	414	296	351	252	415	1,069	1,728
17	4,162	1,375	454	72	29	36	130	654	721	2,787	398	288	337	239	412	1,113	1,674
18	4,175	1,392	470	66	34	31	127	665	728	2,783	404	281	334	218	413	1,133	1,650
19	4,163	1,337	415	68	34	27	110	683	654	2,826	381	281	368	210	396	1,190	1,636
20	4,176	1,346	413	48	30	28	106	721	625	2,829	364	269	371	217	378	1,232	1,597
21	4,252	1,436	436	57	35	29	115	764	672	2,816	359	237	345	213	382	1,280	1,536
22	4,263	1,451	429	60	39	31	112	780	671	2,811	350	220	345	226	379	1,291	1,520
23	4,270	1,418	412	68	44	32	111	750	667	2,853	364	230	362	235	373	1,288	1,565
24	4,321	1,439	412	65	36	32	122	773	666	2,883	356	233	361	247	355	1,332	1,551
25	4,294	1,468	399	76	37	36	122	798	670	2,826	340	213	329	242	332	1,370	1,456
26	4,236	1,459	387	63	41	41	111	815	644	2,776	337	189	305	239	310	1,395	1,381
平成16年平均	69	60	1	8	12	8	-2	33	27	10	-7	-29	4	0	14	29	-18
17	11	20	-13	9	-2	1	5	20	0	-10	-16	-8	-14	-13	-3	44	-54
18	13	17	16	-6	5	-5	-3	11	7	-4	6	-7	-3	-21	1	20	-24
19	-12	-55	-55	2	0	-4	-17	18	-74	43	-23	0	34	-8	-17	57	-14
20	13	9	-2	-20	-4	1	-4	38	-29	3	-17	-12	3	7	-18	42	-39
21	76	90	23	9	5	1	9	43	47	-13	-5	-32	-26	-4	4	48	-61
22	11	15	-7	3	4	2	-3	16	-1	-5	-9	-17	0	13	-3	11	-16
23	7	-33	-17	8	5	1	-1	-30	-4	42	14	10	17	9	-6	-3	45
24	51	21	0	-3	-8	0	11	23	-1	30	-8	3	-1	12	-18	44	-14
25	-27	29	-13	11	1	4	0	25	4	-57	-16	-20	-32	-5	-23	38	-95
26	-58	-9	-12	-13	4	5	-11	17	-26	-50	-3	-24	-24	-3	-22	25	-75
構成比(26年)	-	100.0	26.5	4.3	2.8	2.8	7.6	55.9	44.1	100.0	12.1	6.8	11.0	8.6	11.2	50.3	49.7

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図18 男女別非労働力人口対前年増減の推移



(2) 年齢階級別非労働力人口

年齢階級別非労働力人口を男女別にみると、前年に比べ男性は「35～44歳」、「45～54歳」、「65歳以上」で増加し、他の年齢階級で減少した。女性は「65歳以上」で増加し、他の年齢階級で減少した。

男女の構成比をみると、男女ともに「65歳以上」が最も高く、男性は55.9%、女性は50.3%を占めた。

(表10、図19、図20)

図19 年齢階級別非労働力人口
対前年増減の推移(男)

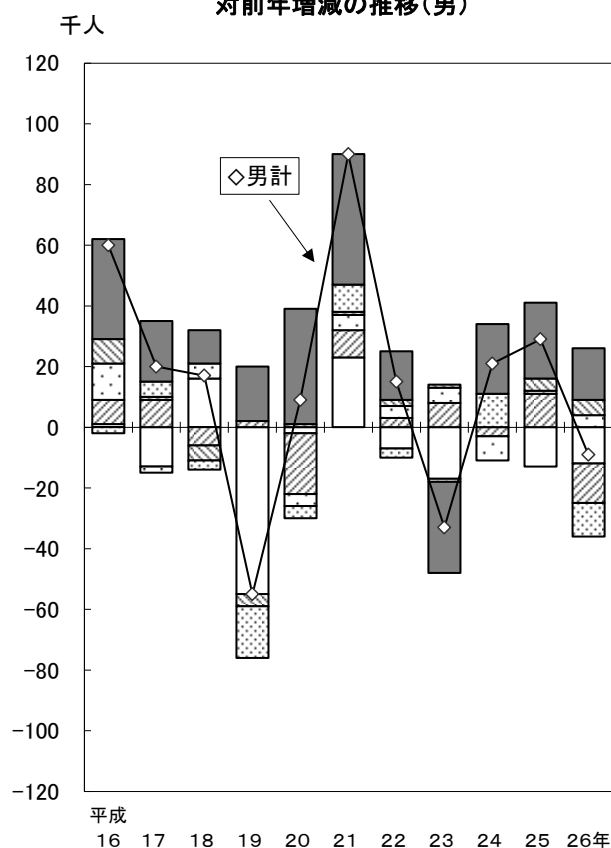
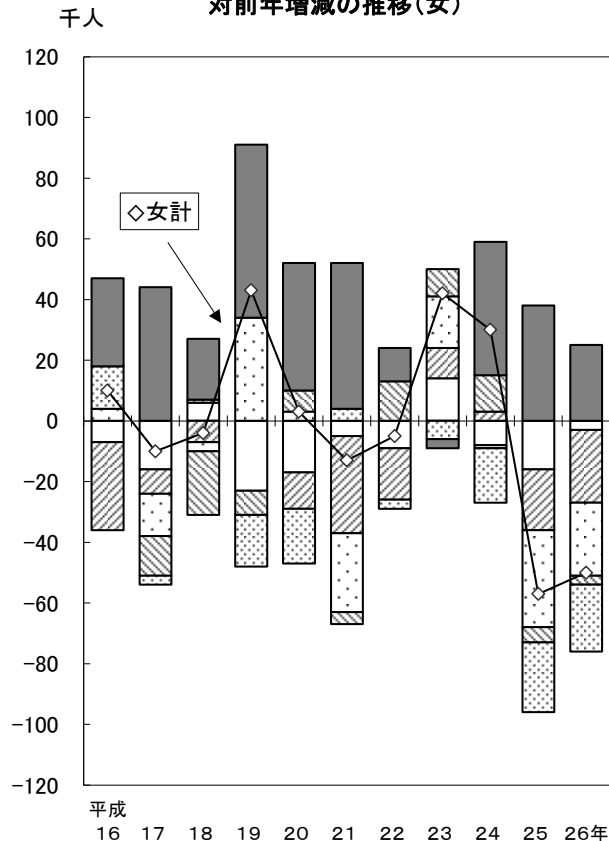


図20 年齢階級別非労働力人口
対前年増減の推移(女)



□ 15～24歳	▨ 25～34歳	□ 35～44歳
▨ 45～54歳	▨ 55～64歳	■ 65歳以上

(3) 活動状態別非労働力人口

非労働力人口を男女別活動状態別でみると、前年に比べ男性は「通学」が8千人、「その他」が5千人いずれも減少し、「家事」が4千人増加した。女性は「通学」が2千人、「家事」が8万1千人いずれも減少し、「その他」が3万5千人増加した。

(表 11、図 21、図 22)

表11 男女別活動状態別非労働力人口の推移

(単位: 千人)

年	男女計	男	男					15～64歳	65歳以上	女	女				
			通学	家事	その他	通学	家事				その他	15～64歳	65歳以上		
活動状態別非労働力人口	平成16年平均	4,151	1,355	482	39	833	220	613	2,797	401	1,800	595	100	495	
	17	4,162	1,375	471	40	864	233	631	2,787	381	1,766	640	105	535	
	18	4,175	1,392	478	45	869	228	641	2,783	390	1,713	680	97	583	
	19	4,163	1,337	427	54	856	198	658	2,826	355	1,736	735	120	615	
	20	4,176	1,346	426	50	870	174	696	2,829	353	1,734	742	108	633	
	21	4,252	1,436	454	49	934	196	738	2,816	344	1,669	804	98	706	
	22	4,263	1,451	452	54	945	195	750	2,811	342	1,691	779	102	676	
	23	4,270	1,418	433	64	920	198	723	2,853	365	1,753	735	98	637	
	24	4,321	1,439	425	63	951	209	742	2,883	351	1,714	818	104	714	
	25	4,294	1,468	418	64	986	219	767	2,826	330	1,618	877	114	763	
	26	4,236	1,459	410	68	981	200	781	2,776	328	1,537	912	107	804	
対前年増減数	平成16年平均	69	60	-6	10	55	30	25	10	1	-25	33	17	16	
	17	11	20	-11	1	31	13	18	-10	-20	-34	45	5	40	
	18	13	17	7	5	5	-5	10	-4	9	-53	40	-8	48	
	19	-12	-55	-51	9	-13	-30	17	43	-35	23	55	23	32	
	20	13	9	-1	-4	14	-24	38	3	-2	-2	7	-12	18	
	21	76	90	28	-1	64	22	42	-13	-9	-65	62	-10	73	
	22	11	15	-2	5	11	-1	12	-5	-2	22	-25	4	-30	
	23	7	-33	-19	10	-25	3	-27	42	23	62	-44	-4	-39	
	24	51	21	-8	-1	31	11	19	30	-14	-39	83	6	77	
	25	-27	29	-7	1	35	10	25	-57	-21	-96	59	10	49	
	26	-58	-9	-8	4	-5	-19	14	-50	-2	-81	35	-7	41	

図21 活動状態別非労働力人口の構成比(男)

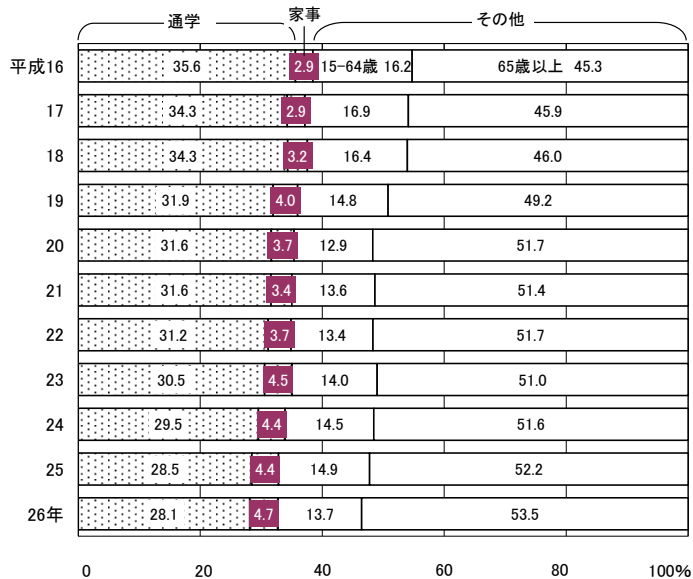
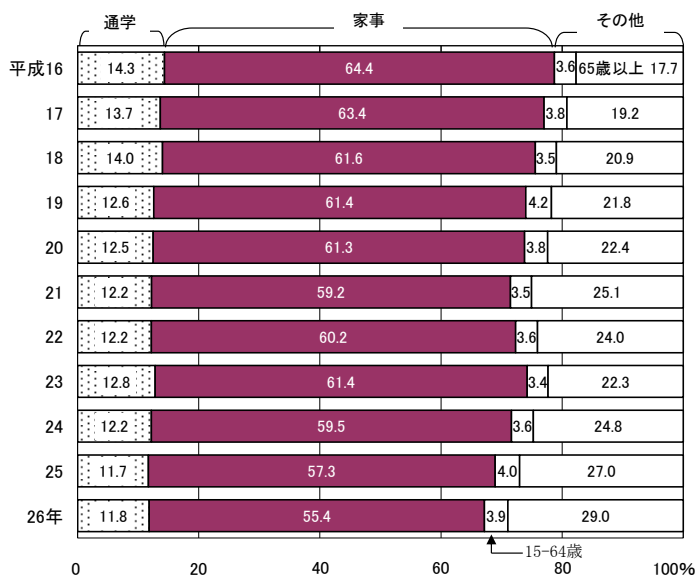


図22 活動状態別非労働力人口の構成比(女)



5 労働力人口比率

(1) 労働力人口比率の推移

労働力人口比率は64.2%で、前年に比べ0.7ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は74.9%で0.3ポイント、女性は53.9%で1.1ポイント、いずれも上昇した。

一方、全国の労働力人口比率は59.4%で、前年に比べ0.1ポイント上昇した。

(表1、表12、図23、図24)

表12 男女別年齢階級別労働力人口比率の推移

(単位: %、ポイント)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成16年平均	61.7	74.7	38.7	94.1	96.6	95.4	84.9	33.8	49.0	41.9	71.4	59.6	66.3	52.0	15.0
17	61.9	74.5	38.8	93.3	96.8	95.1	84.7	34.1	49.5	43.0	71.7	62.6	67.0	53.1	14.2
18	62.1	74.4	36.7	93.8	96.6	95.9	84.9	35.6	50.0	42.5	72.2	64.1	69.3	52.5	15.6
19	63.0	76.0	44.7	93.5	96.7	96.5	87.4	36.7	50.2	44.6	71.4	62.8	71.2	54.6	15.5
20	63.1	76.0	43.7	95.2	97.1	96.3	87.7	35.7	50.5	46.0	72.3	63.7	70.7	56.1	15.2
21	62.6	74.5	38.3	94.3	96.7	96.4	86.5	34.4	50.9	45.0	74.7	67.0	71.9	54.4	14.7
22	62.5	74.2	36.4	93.8	96.4	96.2	86.7	34.5	51.1	44.5	76.1	67.2	71.0	54.5	15.7
23	63.5	75.3	39.6	93.4	96.1	96.3	86.9	35.0	51.9	44.3	76.2	67.3	71.3	55.6	16.8
24	63.1	75.0	38.5	93.5	97.0	96.5	85.2	35.4	51.6	44.7	75.7	67.5	70.8	56.2	16.5
25	63.5	74.6	39.6	92.2	96.6	96.2	84.4	35.9	52.8	46.5	77.3	70.1	72.5	57.1	16.9
26	64.2	74.9	40.5	93.6	96.3	95.8	85.3	36.8	53.9	46.3	79.7	72.2	73.8	58.3	17.8
平成16年平均	-0.5	-1.1	-2.3	-0.8	-1.3	-1.2	0.9	-1.3	0.2	-0.4	2.7	1.0	-1.3	0.1	0.2
17	0.2	-0.2	0.1	-0.8	0.2	-0.3	-0.2	0.3	0.5	1.1	0.3	3.0	0.7	1.1	-0.8
18	0.2	-0.1	-2.1	0.5	-0.2	0.8	0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	1.5	2.3	-0.6	1.4
19	0.9	1.6	8.0	-0.3	0.1	0.6	2.5	1.1	0.2	2.1	-0.8	-1.3	1.9	2.1	-0.1
20	0.1	0.0	-1.0	1.7	0.4	-0.2	0.3	-1.0	0.3	1.4	0.9	0.9	-0.5	1.5	-0.3
21	-0.5	-1.5	-5.4	-0.9	-0.4	0.1	-1.2	-1.3	0.4	-1.0	2.4	3.3	1.2	-1.7	-0.5
22	-0.1	-0.3	-1.9	-0.5	-0.3	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.5	1.4	0.2	-0.9	0.1	1.0
23	1.0	1.1	3.2	-0.4	-0.3	0.1	0.2	0.5	0.8	-0.2	0.1	0.1	0.3	1.1	1.1
24	-0.4	-0.3	-1.1	0.1	0.9	0.2	-1.7	0.4	-0.3	0.4	-0.5	0.2	-0.5	0.6	-0.3
25	0.4	-0.4	1.1	-1.3	-0.4	-0.3	-0.8	0.5	1.2	1.8	1.6	2.6	1.7	0.9	0.4
26	0.7	0.3	0.9	1.4	-0.3	-0.4	0.9	0.9	1.1	-0.2	2.4	2.1	1.3	1.2	0.9
全国(26年)	59.4	70.4	42.7	94.5	96.4	95.5	84.7	30.2	49.2	43.4	74.9	72.6	76.3	57.4	14.5

(2) 年齢階級別労働力人口比率

年齢階級別労働力人口比率を男女別にみると、前年に比べ男性は「35～44歳」、「45～54歳」で低下し、その他の年齢階級で上昇した。女性は「15～24歳」で低下し、その他の年齢階級で上昇した。

全国と比べると男性は「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」、女性は「15～24歳」、「25～34歳」、「55～64歳」、「65歳以上」が全国より高くなった。

(表12、図23、図24、図25、図26)

図23 年齢階級別労働力人口比率
の推移(男)

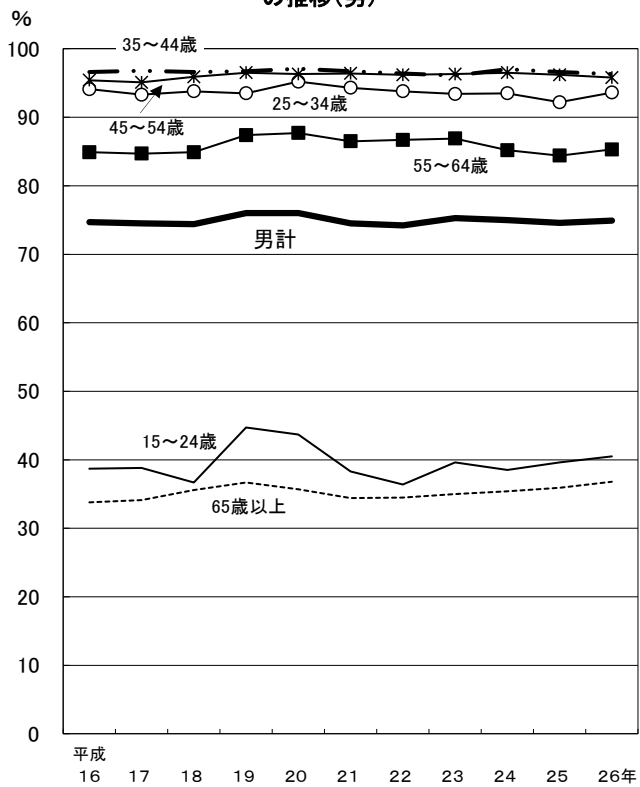


図24 年齢階級別労働力人口比率
の推移(女)

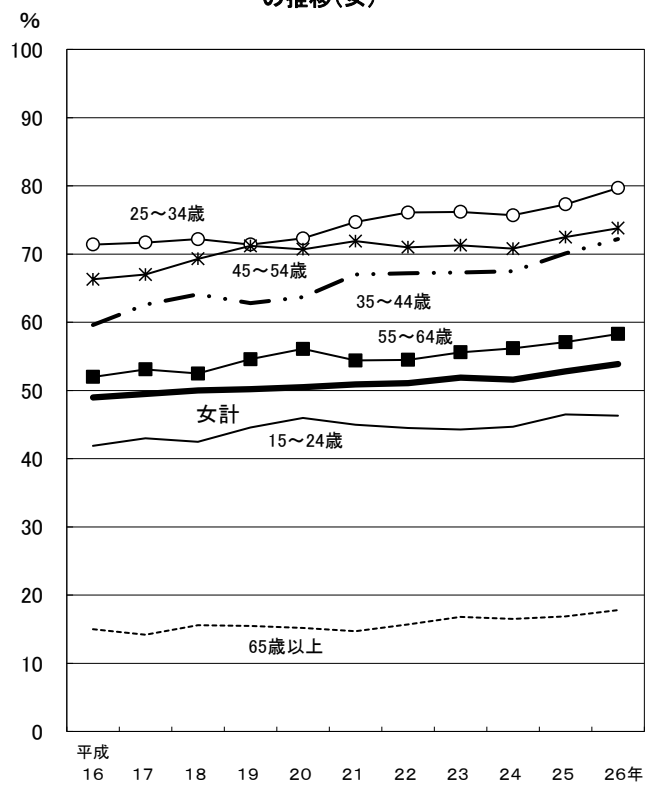


図25 年齢階級別労働力人口比率
10年前との比較(男)

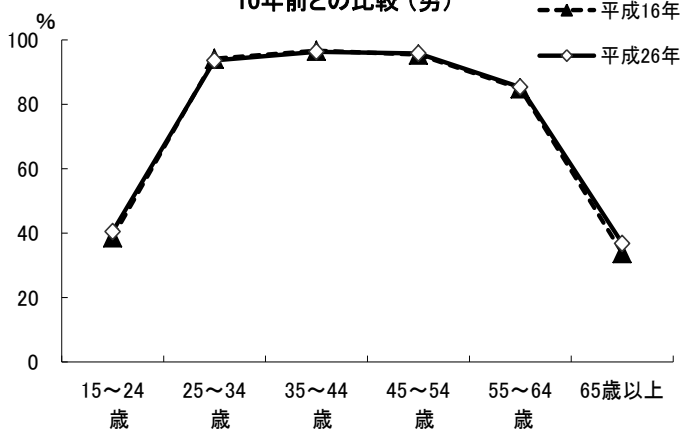
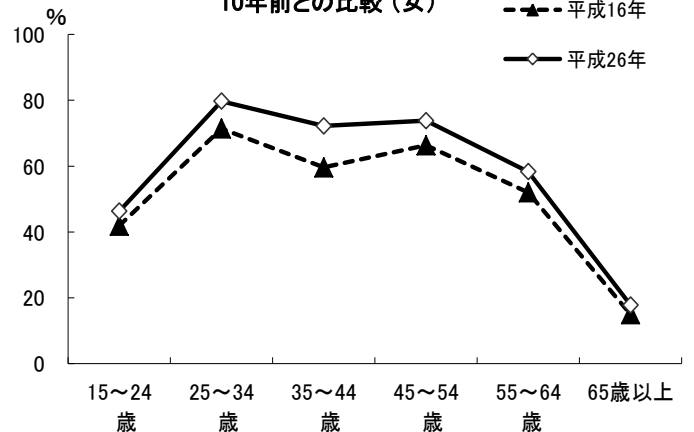


図26 年齢階級別労働力人口比率
10年前との比較(女)



6 就業率

(1) 就業率の推移

就業率は61.8%で、前年に比べ1.0ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は71.9%で0.5ポイント、女性は51.9%で1.3ポイント、いずれも上昇した。

一方、全国の実業率は57.3%で、前年に比べ0.4ポイント上昇した。

(表1、表13、図27、図28)

表13 男女別年齢階級別就業率の推移

(単位:%、ポイント)

年	男女計	男								女	女					
		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	15~24歳	25~34歳		35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上		
平成20年平均	60.7	73.2	41.0	90.7	94.3	93.7	84.9	34.6	48.4	43.2	68.4	60.9	68.7	54.5	14.9	
21	59.6	71.2	35.7	88.6	93.1	93.2	82.9	33.1	48.3	41.9	69.9	63.3	69.0	52.4	14.4	
22	59.1	69.9	31.7	87.2	92.2	92.5	81.3	33.0	48.4	40.8	71.6	63.6	67.9	52.0	15.3	
23	60.4	71.6	36.1	87.7	91.9	93.2	81.7	34.0	49.5	41.4	72.4	63.7	67.9	53.5	16.6	
24	60.3	71.6	35.7	88.8	92.6	93.1	80.6	34.1	49.3	41.6	72.2	64.4	67.7	53.9	16.2	
25	60.8	71.4	37.1	87.2	92.9	92.8	80.6	34.7	50.6	44.2	73.9	67.3	69.7	55.0	16.5	
26	61.8	71.9	38.4	88.8	92.9	92.9	81.8	35.8	51.9	44.1	76.5	69.5	71.2	56.7	17.4	
平成21年平均	-1.1	-2.0	-5.3	-2.1	-1.2	-0.5	-2.0	-1.5	-0.1	-1.3	1.5	2.4	0.3	-2.1	-0.5	
22	-0.5	-1.3	-4.0	-1.4	-0.9	-0.7	-1.6	-0.1	0.1	-1.1	1.7	0.3	-1.1	-0.4	0.9	
23	1.3	1.7	4.4	0.5	-0.3	0.7	0.4	1.0	1.1	0.6	0.8	0.1	0.0	1.5	1.3	
24	-0.1	0.0	-0.4	1.1	0.7	-0.1	-1.1	0.1	-0.2	0.2	-0.2	0.7	-0.2	0.4	-0.4	
25	0.5	-0.2	1.4	-1.6	0.3	-0.3	0.0	0.6	1.3	2.6	1.7	2.9	2.0	1.1	0.3	
26	1.0	0.5	1.3	1.6	0.0	0.1	1.2	1.1	1.3	-0.1	2.6	2.2	1.5	1.7	0.9	
全国(26年)	57.3	67.7	39.6	90.1	93.3	92.7	81.5	29.3	47.6	41.0	71.6	70.1	73.9	56.0	14.3	

注) 就業率については、平成20年平均から集計している。

(2) 年齢階級別就業率

年齢階級別就業率を男女別にみると、前年に比べ男性は「35~44歳」が同率で、その他の年齢階級で上昇した。女性は「15~24歳」で低下し、その他の年齢階級で上昇した。

全国と比べると男性は「45~54歳」、「55~64歳」、「65歳以上」、女性は「15~24歳」、「25~34歳」、「55~64歳」、「65歳以上」が全国より高くなった。

(表13、図27、図28、図29、図30)

図27 年齢階級別就業率の推移(男)

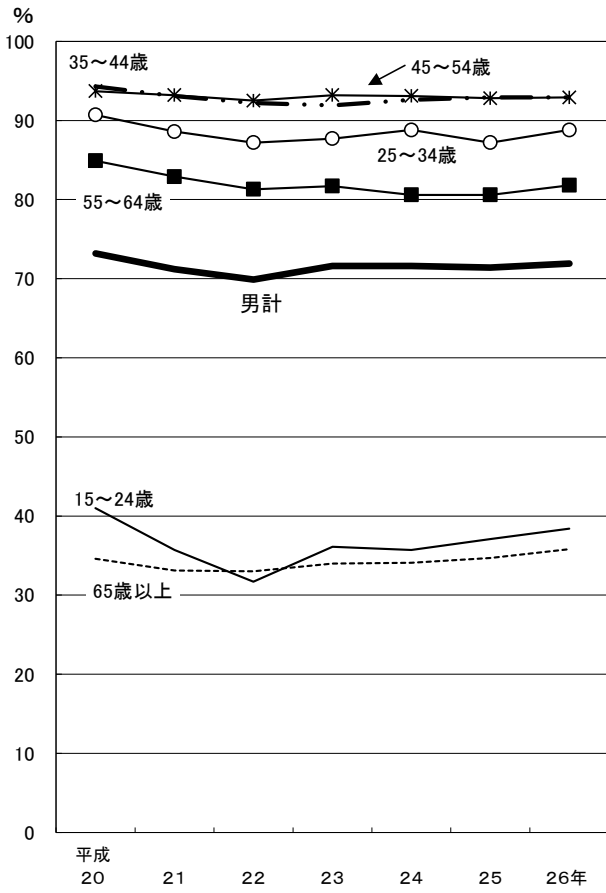


図28 年齢階級別就業率の推移(女)

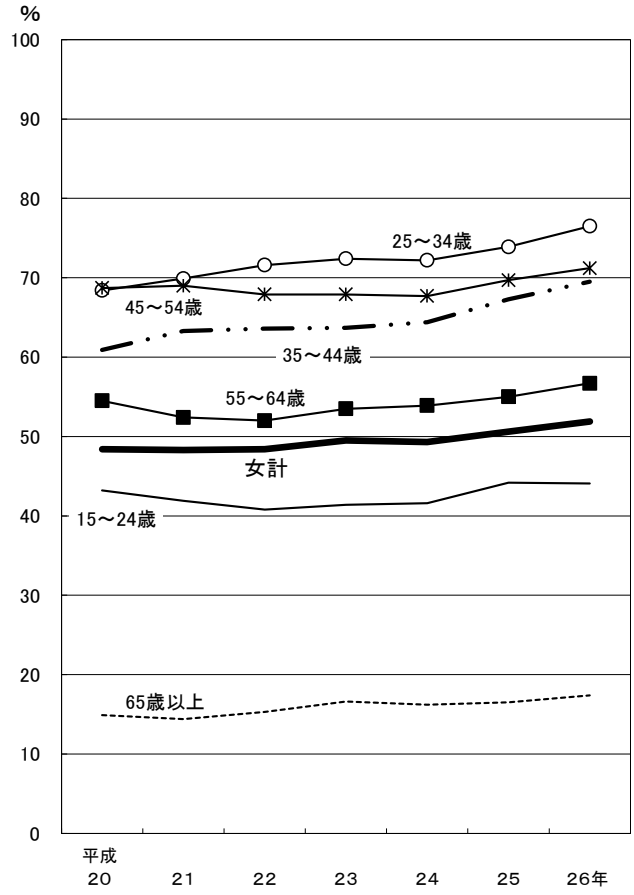


図29 年齢階級別就業率
6年前との比較(男)

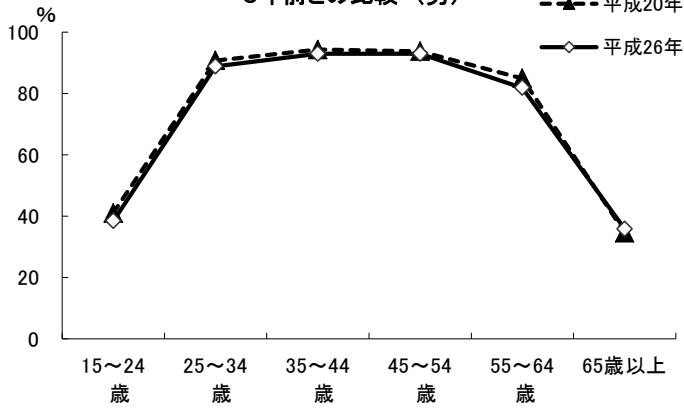
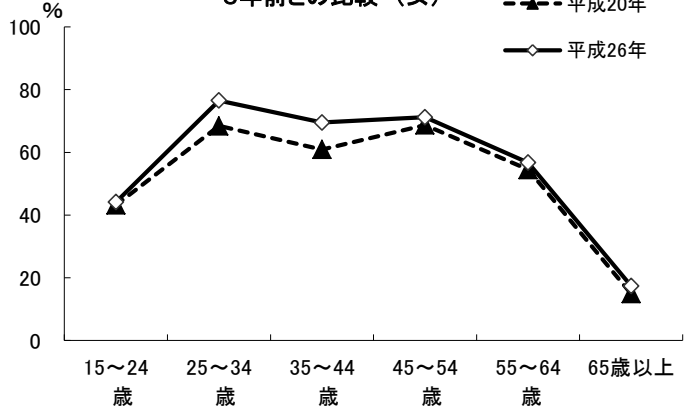


図30 年齢階級別就業率
6年前との比較(女)



7 完全失業率

(1) 完全失業率の推移

完全失業率は3.8%で、前年に比べ0.4ポイント低下した。

男女別にみると、男性は3.9%で0.4ポイント、女性は3.6%で0.4ポイント、いずれも低下した。

(表1、表14)

表14 男女別年齢階級別完全失業率の推移

(単位: %、ポイント)

	年	男女計		男						女						
		男女計	男	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	女	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上
完全 失業 率	平成16年平均	5.0	5.0	9.5	6.3	3.4	3.8	5.4	2.8	4.9	7.7	5.8	5.4	4.0	3.1	2.1
	17	4.7	4.7	8.7	5.3	4.0	3.6	5.3	3.6	4.7	7.6	6.1	4.1	3.1	4.3	1.6
	18	4.2	4.3	6.2	5.8	3.3	3.1	4.7	2.7	4.0	5.7	5.1	3.7	3.6	3.1	1.4
	19	3.8	3.7	5.6	4.9	3.2	2.7	3.5	2.8	4.0	6.8	4.4	4.2	3.3	3.4	1.4
	20	3.8	3.6	6.2	4.8	2.9	2.6	3.2	3.2	4.1	6.1	5.3	4.3	2.9	2.7	2.3
	21	4.7	4.4	6.6	6.0	3.7	3.5	4.1	3.8	5.0	6.8	6.7	5.6	4.0	3.7	1.8
	22	5.5	5.7	13.0	7.0	4.5	4.0	6.2	4.1	5.1	7.8	5.8	5.4	4.3	4.6	2.1
	23	4.8	4.9	8.5	6.2	4.5	3.2	5.9	3.0	4.7	6.6	5.0	5.4	4.8	3.9	1.2
	24	4.5	4.6	7.4	5.0	4.5	3.3	5.4	3.5	4.5	6.9	4.6	4.5	4.5	3.9	1.9
	25	4.2	4.3	6.1	5.3	3.8	3.4	4.5	3.4	4.0	5.1	4.4	4.1	3.9	3.6	2.2
26	3.8	3.9	5.7	5.2	3.5	3.0	4.3	2.7	3.6	4.8	4.0	3.8	3.6	2.8	2.3	
対前 年 増 減 数	平成16年平均	0.0	0.1	0.5	1.5	-0.2	-0.3	-0.8	-1.2	-0.4	0.6	-1.3	-0.1	0.8	-1.3	-0.7
	17	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	0.6	-0.2	-0.1	0.8	-0.2	-0.1	0.3	-1.3	-0.9	1.2	-0.5
	18	-0.5	-0.4	-2.5	0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.9	-0.7	-1.9	-1.0	-0.4	0.5	-1.2	-0.2
	19	-0.4	-0.6	-0.6	-0.9	-0.1	-0.4	-1.2	0.1	0.0	1.1	-0.7	0.5	-0.3	0.3	0.0
	20	0.0	-0.1	0.6	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	0.4	0.1	-0.7	0.9	0.1	-0.4	-0.7	0.9
	21	0.9	0.8	0.4	1.2	0.8	0.9	0.9	0.6	0.9	0.7	1.4	1.3	1.1	1.0	-0.5
	22	0.8	1.3	6.4	1.0	0.8	0.5	2.1	0.3	0.1	1.0	-0.9	-0.2	0.3	0.9	0.3
	23	-0.7	-0.8	-4.5	-0.8	0.0	-0.8	-0.3	-1.1	-0.4	-1.2	-0.8	0.0	0.5	-0.7	-0.9
	24	-0.3	-0.3	-1.1	-1.2	0.0	0.1	-0.5	0.5	-0.2	0.3	-0.4	-0.9	-0.3	0.0	0.7
	25	-0.3	-0.3	-1.3	0.3	-0.7	0.1	-0.9	-0.1	-0.5	-1.8	-0.2	-0.4	-0.6	-0.3	0.3
26	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.7	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.8	0.1	
全国(26年)		3.6	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5

(2) 年齢階級別完全失業率

年齢階級別完全失業率を男女別にみると、前年に比べ男性はすべての年齢階級で低下した。女性は「65歳以上」で上昇し、その他の年齢階級で低下した。

全国と比べると男性は「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」、女性は「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」が全国より高くなった。

(表14)

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は3.8%で、全国の完全失業率3.6%より0.2ポイント、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の完全失業率3.5%より0.3ポイント高くなった。

前年と比較すると、東京都、及び全国は0.4ポイント、南関東は0.6ポイント、いずれも低下した。

(図 31)

